

教育行政専門部会向けのベースレポ

11月6日の部会に、他の公用で出席ができません。
現段階での私の考えていることを、乱暴にまとめました。
弁解のようですが、時間の関係から内容の検討や修文が不十分であり、中途半端なものになっていることは、十分承知しております。
正式なものではなく、私の個人レベルの「参考資料」として扱っていただけると幸いです。
委員としてのレポートには至っていません、個人レベルのベースペーパーと考えております。
扱いは事務局に一任します。

田中則之

はじめに

今後10年以内に、戦後の日本のトレンドに常に大きな影響を与えてきたといわれる、第1次ベビーブーマー世代（いわゆる団塊の世代）が定年退職等により、地域社会に回帰することとなり、団塊の世代の地域での受け入れが今後の地域社会における、大きな課題になると考えられます。

都市部の団塊の世代を対象にニュータウンが形成されたことは事実であり、当時ニューファミリーとも呼ばれた彼等が日本の旧来の家族制度や都市部の地域社会を変容させてきたことも事実です。

一般的に団塊の世代は教育に熱心な世代といわれますが、その熱心さは家庭教育より学校教育、特に受験といったところに注力されたように感じられます。
また、彼等は一定年齢に達した後、自らの生涯学習といった面にも貪欲さを発揮し、民間ベースの生涯学習市場の形成に大きな影響を及ぼしたことも事実でしょう。

冒頭に申し上げましたとおり、教育に熱心といわれる団塊の世代の地域回帰の時期を視野に入れるべきこの段階で、「地域と学校」ということを真剣に考える必要があると思います。

地域と学校ということについて

今後の義務教育諸学校（特に、小学校・中学校）を考える場合、地域の拠点施設としての学校のあり方が必要とされ、地域が支える学校という発想が強く求められると考えます。

この考え方では、学校が地域に出るというよりも、地域が学校に入るという発想を重視しています。（学校が地域を作り、地域を学校化するという発想とは、趣を異にします。）

地域が学校に入り、地域の目が自然な形で学校に届くことにより、学校運営の公平性や効率性が意識され、教育のレベルや手法等についても、地域の人々が安心を実感できるようになると考えられます。

ただし、上記の地域とは住民・市民の居住地を中心とした狭い範囲の地域をいっています。しかしながら地域という概念が変容しているのも事実です。今や住民・市民にとっての地域概念は多様多彩であり、住居の近くというだけが地域ではなくなっています。区という単位、市という単位、それより大きな単位を地域やコミュニティと考え活動・行動をしている人もいれば、隣三軒的なものを地域、コミュニティと考え活動・行動して人もいます。もしかすると、インターネットおたくと呼ばれる人にとっては、ネット上が地域かもしれません。

それとともに、狭い範囲での地域のガバナンス的主体にも変容がでているのも事実です。従来の町内会・自治会のみが地域の主体ではなくなっている状況があります。

地域とともにあり、地域が支える学校といっても、その「地域」という考え方が住民・市民の考え方と合致している必要があると考えます。単に、従来の「地域」、一般的な「地域」のみを考慮するならば、今の住民・市民の思いから遊離してしまうこととなります。

また、支える側の幅広い概念の「地域」にしても、無責任な個人嗜好のみで学校に向かい合うのは問題といわざるを得ません。未来の人材を育てる場に参加するためには、市民としての責任と自覚を持って参加しなければならないことは当然のことです。（このことが、学校を聖域化するものではありません。）

そういった面からは、PTAといった存在も今後は、親と教師という関係ではなく、パブリック・ティーチング・アソシエーションといった存在になる必要があるのではないのでしょうか。（PTAが、本来目的で機能していたとしてもです。形骸化しているならば、より一層その必要性があると考えます。）

こういった考え方からは、学校現場でのNPOの活用やコミュニティビジネスの活用方策の検討というステージが開けると考えます。（このことは、今後地域に回帰してくる団塊の世代への対応も含めて検討すべき課題です。）

近年の家庭教育の崩壊？について

近年、家庭教育の崩壊がいわれており、その余波が学校に及んでいないでしょうか。それにより、教員が疲弊しているような印象も持ちます。

なんでもかんでも、学校に押し付ける傾向も感じ、いったいどこまでが義務教育学校の守備範囲なのか、勇気を持って議論する必要もあるのではないのでしょうか。

渋谷のまちで10代の子どもたちによって繰り広げられる、週末深夜の無法地帯ともいってもいいような状況は、家庭でのこどもの教育を、親たちが放棄しているのではとも感じられます。この状況を学校に全部持ちこまれても、学校での対応は難しいのが実情でしょう。

特色ある学校

特色ある学校については、地域（新しい概念の幅広い）に立脚した特色である必要があります。学校が勝手に特色を打ち出して、選択肢のない児童・生徒・保護者が是非なくそれに従わなくてはならない事態はよくありません。（仮に、選択がないのなら）少なくとも地域社会と共有・共感できる特色であるべきです。

特色と選択は表裏一体のものではありますが、選択にはなかなか難しい側面もあります。（人気校と不人気校が存在するようになった場合の対応はどうなるのでしょうか。どの程度が許容範囲なのでしょう。）

そもそも、義務教育における特色とは、いったいなんなのか疑問な点もあります。（特色という言葉だけで、結果として単なる進学校を形成することのみになってしまった場合を懸念する。）

上記のような乱暴な考え方から、私は今後、議論を深める必要があると考える課題は以下ようになります。

1 グローバル社会の中での日本人としての「アイデンティティ」と「個人の多様性」

義務教育は子どもたちが基礎・基本を確保するための支援だと私は考えます。分権の時代といわれ、国から地方へという段階に止まらず、地域への分権という議論も活発になっています。

それとともに、社会経済活動は国単独、地域単独で成立することは不可能になりグローバルな関係の中で成立せざるを得ない状況になっています。

現下において、グローバリズムとコスモポリタニズムは同意義にはなっていません。グローバリズムの中には国益といった要素が色濃く残っています。

こういったグローバル社会を意識した場合の「義務教育における基礎・基本」とは、国民というものをベースにするのか、個人というものをベースにするのか、国内でも十分な議論が成熟しているとは感じられません。

- 2 地域を意識した特色と選択をテーマとする教育行政のあり方について
- 3 区単位での教育事務所的発想はどの程度具体性があり、効果があるのか
- 4 安心・安全な学校教育環境のための手法の検討

地域に開かれた学校となった場合における、学校の安全管理義務の履行はどのような仕組みで考えるのか

現在の学校長責任での対応では酷ではないか。（地域開放を広げると）

学校経営と教育経営（こういう言葉があるかどうかは不明ですが）を分けて考える必要もあるのでは。